

改革2020について

1. 基本的考え方（案）

○2020年にオリンピック・パラリンピック東京大会等の開催が決定し、「2020年」という新たな改革のモメンタムが設定された。これを好機と捉え、2020年に向けて改革・イノベーションを加速し、日本経済の本格的成長軌道への回復を実現していくことが重要。

○「改革2020WG」では、オリンピック・パラリンピック東京大会等を梃子（レバレッジ）に、成長戦略を加速させる、改革・イノベーションの牽引役（アクセラレータ）として、2020年までに我が国として成し遂げるべき中核となるプロジェクト（制度改革を含む。）で後世代に継承できる財産（レガシー）となるものを厳選。これと具体の工程表からなるアクション・プラン（「改革2020」）を策定して、2015年の年央に改訂される成長戦略に反映。

○世界中の注目を集め、多くの外国人が訪日するオリンピック・パラリンピック東京大会等の機会を最大限に活かすため、国家戦略特区の活用なども視野に入れながら、主に以下の重点政策分野をターゲットとして、

- 世界からの注目度の上昇に合わせた実行により高い政策効果を生み出すもの
- 我が国の強みを社会実装・ショーケース化し海外にアピールできるものを厳選。アウトバウンド・インバウンド双方から経済効果につなげていく。

<重点政策分野>

- (1) 技術等を活用した社会的課題の解決・システムソリューション輸出
- (2) クールジャパンの深化とその認知度の向上
- (3) 訪日観光客の拡大に向けた環境整備
- (4) 対日直接投資の拡大とビジネス環境等の改善・向上

改革2020について

2. 重点政策分野の具体的検討事項（イメージ）

(1) 技術等を活用した社会的課題の解決・システムソリューション輸出

(例) 自動運転の実現、水素社会の実現、スマートコミュニティの抜本的展開、炭素繊維など新素材の活用、医療のアウトバウンド など

(2) クールジャパンの深化とその認知度の向上

(例) ジャパンブランドの推進・戦略的対外発信機能の強化、農林水産品・ファッション等の海外展開 など

(3) 訪日観光客の拡大に向けた環境整備

(例) 入国手続きの円滑化、免税手続き・公共交通機関利用等の円滑化、Wi-fi整備・多言語対応の充実、ITの利活用、機能的なバリアフリーの推進 など

(4) 対日直接投資の拡大とビジネス環境等の改善・向上

(例)

(a) ビジネス環境的観点

対内直投の拡大に向けたオールジャパンでの取組み、ビジネス環境の改善（規制制度改革等）、居住環境の改善（医療、教育等） など

(b) 都市力向上的観点

居住性の向上、交通・アクセスの円滑化 など

改革2020について

3. 今後のスケジュール（案）

11月
12月

11月28日 **第1回WG**

◎改革2020の基本的考え方及び今後のスケジュール
◎有識者ヒアリング
（御立ボストンコンサルティンググループ日本代表、柏木東京工業大学特命教授、三崎株式会社野村総合研究所パートナー）
◎今後の方向性（自由討議）

WGの議論を検討方針に反映

1月

1月 **産業競争力会議** ◎検討方針策定

1~3月 **WG** ◎重要政策分野ごとのヒアリング

5月

4~5月 **WG** ◎改革2020の策定に向けた議論

6月

6月 **産業競争力会議** ◎改革2020策定、日本再興戦略改訂

6月 **日本経済再生本部** ◎改革2020策定、日本再興戦略改訂

(参考)

「日本再興戦略」改訂2014(抄)

第一総論 - Ⅲ更なる成長の実現に向けた今後の対応 - 3. 改革への集中的取組

改訂戦略で提示された改革をより力強く進め、できるだけ早く効果を発揮させていくためには、対象、時間、アジェンダを絞り込み、規制改革会議や国家戦略特別区域諮問会議とより密接に連携しながら政策資源を集中的に投入し、効果を上げていくアプローチも積極的に活用していく必要がある。このため、①国家戦略特区を活用したスピード感を持ったインパクトのある改革の実行、②2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等が開催される2020年をターゲットとした改革の加速の2点を軸に据えながら、日本経済の再生を実現していく。

～～ (中略) ～～

(2) 2020年に向けた改革の加速

昨年、日本再興戦略が策定された後に、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催が決定し、「2020年」という新たな改革のモメンタムが設定された。これを好機と捉え、東京に限らず日本全体の活性化を目標に、2020年に向けて改革を加速し、本格的成長軌道への回復を実現していくことが重要である。

前回の東京オリンピック(1964年)では、各種公共インフラの整備等が急速に進み東京を中心として街が大きく改造され、「オリンピック景気」と呼ばれる好景気をもたらされるとともに、戦後の日本が国際社会へ復帰したことを国内外に強烈に示すこととなった。

今回は、少子高齢化や環境問題、都市と地方の格差問題など世界が共通に抱える課題が山積する中で、逆に日本が課題先進国として諸外国に先立ち範を示していくことが期待されている。

いずれも一朝一夕では片付かない構造的課題であるからこそ、一時的な好景気を目標とするのではなく、多様な文化を受け入れて国際社会に溶け込むとともに、経済社会構造の抜本的な改革に取り組むことが求められる。